

平成 29 年度第 1 回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

日 時 平成 29 年 8 月 18 日（金）午前 10 時から（110 分程度）

場 所 上下水道局本館 6 階 中会議室

出席委員 4 名（50 音順）

岩下盛起委員、篠原亮太委員（会長・議長）、杉内昭夫委員、中村靖生委員

事務局（市側）出席者

永目上下水道事業管理者、田川技監、米村総務部長、上村計画整備部長、坂田維持管理部長、岩本首席審議員、伊東首席審議員兼料金課長、船津総務課長、上田計画調整課長、眞杉水相談課長、吉井経営企画課長、藤本経営企画課副課長 他事務局（2 名）

傍聴者 0 名 報道機関 1 社（熊本日日新聞社）

次 第

- 1 開 会
- 2 事務局紹介及び上下水道事業管理者挨拶
- 3 議 事・・・熊本市上下水道事業経営基本計画中間見直しの素案について
- 4 その他
- 5 閉 会

議事録

・熊本市上下水道事業経営基本計画中間見直しの素案について事務局から説明

【運営審議会指摘事項】

（中間見直しに関すること）

「取組 7-1 お客さまの信頼性・利便性の向上」の成果指標（案）について再考すること。

- ・信頼性・利便性の指標として、「水道料金の収納率」、「下水道使用料の収納率」を挙げているが、取組みと指標の関連性が不明確である。
- ・「信頼性」と「利便性」のそれぞれに成果指標を検討してはどうか。
- ・「信頼性」に着目すると、（取組 5-2 地下水のおいしさを届ける取組みの成果指標として挙げている）「水道水をそのまま飲む人の割合」の方が妥当ではないか。
- ・民間企業の事業計画においても、「信頼性」の尺度は非常に重要なものである。何を物差しにするかを十分検討してほしい。

事務局回答

ご指摘を踏まえ、再度局内ワーキンググループで修正案を検討する。

財政見直しについて

- ・事業計画立案上、財政見直しは重要な要素であり、根幹をなすものとする。財政見直しの報告が 11 月になる中で、今回各事業の計画案が説明されており違和感がある。
- ・財政見直しを立てた上で各事業の投資規模の見通しが立ち、それを受けて各事業の目標が出るのではないかと。事業計画と財政見直しはパラレルの関係であるべき。

事務局回答

現在、熊本地震による予期しなかった財政負担等を踏まえ、今後の財政見通しを調製中。

今回は、中間見直し後の経営基本計画の構成や体系及び成果指標の見直し案を審議いただき、次回は財政見通しについて審議をいただきたい。それらを踏まえた総論として、事業計画及び財政見通しの審議をいただく3段階で考えている。

(一般的事項)

事前配布資料について

- ・事前に配布する資料は、内容確認に時間を要するため、猶予を持って送付すること。
- ・各委員は、事前配布資料を読み込み、資料中にメモを付す等、事前準備を行っている。資料の差替えは処分にも手間がかかるため、軽微な修正は口頭で行うこと。

事務局回答

次回以降、ご指摘のとおり対応を行う。

今後の中間見直しの進め方について

- ・(説明中において)財政見通しの調製後、各委員を個別訪問し、事前説明をするということだが、そうなると審議会として実施する意味がないのではないか。
- ・個別の説明は有難いが、行政側の負担が増えるのではないか。

事務局回答

運営審議会を活発な意見収集・交換の場としたい。事前説明は、円滑な審議を行うために資料の補足的な説明をさせていただき、資料内容をご理解いただいた上で、運営審議会場で意見を求めたいと考える。

【運営審議会質問事項】

水道法の改正(案)について

水道法改正案により、水道事業の運営権を民間に売却することが可能となる。全国の自治体では、運営を民間企業に任せる動きがあるが、本市の水道事業は、今後どのように考えているか。

事務局回答

本市の水道事業は、96本の井戸から地下水をくみ上げ供給しており、設備が複雑となっている。他都市と比べこのような特異性があることから、危機管理上、全面的に運営を任せることはハードルが高いと考えている。

今後の事業予測について

新聞記事にコンセッション方式を検討する自治体についての記事があり、(ある都市では)現在36万 m^3 の水需要が、2050年には26万 m^3 まで落ち込むと予測されていた。一方で、老朽化した施設の維持管理が今後増加し、財源確保が困難な局面に陥るのではないかと懸念されている。

次回の財政見通しの報告では、これらを踏まえた報告となるのか。

事務局回答

次回は、水道・下水道の個別計画の見直しを踏まえた財政見通しの見直し報告を予定して

いる。

一方、総務省において、各公営企業に対し平成 32 年度までに経営戦略の策定が求められている。この中で、委員指摘のとおり、水需要予測を踏まえた事業や公民連携による事業の検討が求められている。本市では平成 32 年度までに経営戦略の策定を行うこととしており、現在の経営基本計画からバージョンアップする形で、様々な検討事項を踏まえ経営戦略を策定したいと考えている。

下水道処理水の活用について（素案 P33 取組 5-1 地下水を「育む」取組みについて）
現状、下水道処理水は農業用水として活用されているのか。

事務局回答

- ・下水道処理水は、現在も農業用水として活用されており、今後も継続して取り組んでいく。
- ・当初は、市南西部の農地において、河川流量の減少や河川改修等による取水性の悪化から、慢性的な水不足が生じていた。そこで安定した農業用水確保策として、下水道処理水の供給を開始した。下水道処理水を安定的に供給することで地元農家にも重宝いただいている。

【その他】

今回報告した「熊本市上下水道事業経営基本計画中間見直し（素案）」について、各委員目を通していただき、ご意見やご質問を 9月29日（金）までに事務局に願います。

・その他

参考資料 内閣総理大臣賞（最優秀賞）「水への想いが変わった日」の紹介

参考資料 熊本市上下水道事業震災復旧復興計画策定（平成 29 年 6 月）の報告

・閉会后事務連絡

次回の上下水道事業運営審議会の開催を 11 月中としたい。ご指摘いただいた点の修正案の報告及び財政見通しの報告等を予定している。